

地域との連携による学生教育・研究の活性化にむけた取り組み

東邦大・理 ○朝倉暁生

1. はじめに

少子高齢化時代に、「選ばれ続ける大学」となるためには、地域社会との共創による大学価値の再定義が求められる。地域社会との共創を通じて、「顔の見える関係づくり」や「学生の教育・研究の場としての地域活用」を推進することで、大学が地域課題の解決拠点となり、若年層の定着のハブとして機能することが期待されている。

筆者は専門が環境計画であり、前職時代より約30年に亘り地域との連携事業に携わってきた。本稿では、これらの概要をまとめるとともに、地域連携が大学にもたらす効果を考察し、大学教員が果たすべき役割について検討する。

2. 地域連携に携わったきっかけとルールの整備

前職の大学は最寄り駅から徒歩10分ほどにあり、多くの学生がT商店街を抜けて通学していた。しかし、学生と商店街の交流はあまり活発ではなかった。そこでK商工会議所との連携の下、学生と商店街を結ぶ提案を行う演習授業を実施した。これをきっかけに複数の地域組織とのつながりが生まれ、学生の教育・研究の場が広がっていった。中でも「手賀沼ジャズフェスティバル」への参加は貴重な経験となった。

手賀沼ジャズフェスティバルは、自営業者・行政職員・地域住民などからなる実行委員会が実施する年1回のイベントで、1996年から2005年まで開催された。筆者は実行委員長からのお誘いを受け、第5回から第10回まで学生とともに参加した。実行委員の専門家（市役所職員、映像制作会社社長など）の協力も得ながら、

・イベントゴミの排出実態調査と減容化に向けた取り組み（写真1）



写真1：手賀沼ジャズフェスティバルの様子

・記録映画の撮影および場内ミニFM局の運営

の2つの役割を担った。学生する学生数は年々増加し、最終年度には80名近い参加があった。参加した学生たちは、組織の中で役割と責任を果たすことの意義と面白さを学ぶことができた。

これらの活動を通じて筆者自身も、大学教員として以下の三点を学んだ。

・地域活動を通じ、大学教育だけでは涵養しにくい能力やスキルを身につけさせることができる。地域には大学教員とは異なる専門性を持つ人も多く、学生にとって良きロールモデルとなりうる。

・一方で、地域からの依頼の中には、単なる無償の労働を期待するものも少なくない。学生の教育・研究の機会であることを、受け入れ側が理解していることを事前に確認する必要がある。

・活動が大規模化・長期化するにつれ、惰性や前例踏襲の傾向が生じやすい。毎年、初志を確認し、新しい要素を取り入れ続ける必要がある。

3. 習志野市と市内・近接3大学連携の取り組み

2014年11月、習志野市長と学生との対話会が、日大・千葉工大・東邦大の3大学で実施された。本学からは、「市のゆるキャラ『ナラシド♪』の活用」「外国人との共生を目指したマップの作成」「みなぎ夢を語り合う場の設定」「学生が主体のまちづくり組織づくり」の4案を提案し、その実現にむけ市長と学生が討論した¹⁾。

翌2015年11月には、「市内・隣接3大学生『まち・ひと・しごと』政策提案発表会」が開催された²⁾。3大学から計7件の発表があり、ポスター形式で行政職員や一般市民に説明し、質問やコメントを受けた。優秀発表には市長からの表彰もあった（写真2）。本学からは、「市内事業者との就活イベントの実施」「学生ベンチャー支援制度の創設」「大久保商店街の歩行者天国化」が提案され、活発な議論が交わされた。この場合は、3大学の学生同士の交流の場ともなり、翌年以降の事業へと繋がっていった。

2017年には、習志野市広報課が作成した「ナラシノオト（NARASHI-NOTE）」学生生活活用ブックの編集に、3大学から27名の学生がタスクフォースとして参加した。6カ月にわたる編集会議と学生自らの取材を経て完成した³⁾。残念ながら、コロナ禍もあり一時的に活動が停止しているが、今後も市と3大学の交流の機会を継続し、相互の教育・研究の質的向上に繋げて行きたい。

Some examples to revitalize student education through collaboration with local stakeholders

Akeo ASAKURA



写真2：政策提案発表会の様子



写真3：ふなっこ未来大学クイズコーナー

4. ふなっこ未来大学の取り組み

2022年より、本学理学部では船橋市教育委員会との連携により、小学生を対象とした「ふなっこ未来大学」を開始した（写真3）。

この取り組みは、国の教育振興基本計画で掲げられた「夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」「社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する」という目的に対応するものである。子どもたちがワクワクするような体験を通じて、主体的に考え、学びに向かう力を育み、将来の夢や目標を持ち、自己肯定感を高めることを目的としている。

また、学生主体の企画運営委員会を組織し、講座内容の検討、SNSによる発信、小学生のサポートなどを行った。参加学生の多くは、自らも子ども時代に似たような体験から理科が好きになった経験を持ち、「学びの循環」に積極的に関わってくれた。閉講式では、小学生からサプライズのプレゼントをもらったり、写真撮影をせがまれたりなど、学生たちにとっても、良い経験となった。事後のアンケートでは、「企画構成力が身についた」「プレゼン力が身についた」といった学びに関する評価よりも「小学生から元気がもらえた」「自分自身の理科好きの原点を再認識した」という交流を通じた気づきへの評価が高かった。

この取り組みは、さわやかちば県民プラザ主催の「ちば講座アワード」において令和4年度の大賞を受賞した⁴⁾。授賞理由は、「地域の理科系大学という資産を生かして、受講した子どもたちには理科に興味をもつ入り口となり、大学、行政にとってもメリットのある「三方よし」の講座である。また、講座の企画・運営を行う機会を大学生に提供することは、理科の楽しさを広める人材の育成につながる優れた取組であるため。」というものであった。

本学では、これらの取り組みを発展させる形でJSTの「女子中高生の理系進路選択支援プログラム（R5・6年度）」に応募・採択され、船橋市教育委員会・習志野市教育委員会・習志野商工会議所とのこれまで以上の連携に繋げている。

5. おわりに

冒頭で述べたように「選ばれ続ける大学」になるためには、地域社会との共創による大学価値の再定義が必要である。では、その再定義は誰が担うべきだろうか。本学を例にとると、大森・習志野と二つの離れたキャンパスがある。習志野キャンパスには、薬・理・健の3学部が存在し、さらに理学部にも6つの学科がある。学長レベルによる大学全体の価値の再定義、学部長レベルによる学部全体の価値の再定義のいずれも必要だが、一定規模以上の大学であれば、それらは総花的にならざるを得ない側面がある。このため、大学価値の再定義は、トップダウンだけでなく、ボトムアップからの積み上げも重要であり、さらに両者が循環することが望ましい。筆者自身も、理学部における社会科学を専門とする一教員として、また地域連携・高大連携を担う理学部教育開発センターのとりまとめ役として、自らの「資産」を活かし、地域・学生・大学、そして自分自身の「四方よし」を実現することを目指している。今後も地域に根ざした理系教育の推進と人材の地産地消を軸に大学の価値の再定義を進めて行きたいと考えている。

参考文献

- 1) 朝倉暁生（2014）「習志野市長と語る、白熱討議」と教育 <https://www.toho-u.ac.jp/sci/env/column/033413.html>
- 2) 市内3大学生「まち・ひと・しごと」政策提案発表会について、平成27年度第1回習志野市長期計画審議会資料4 https://www.city.narashino.lg.jp/material/files/group/50/siryo4_0203.pdf
- 3) 「NARASHI-NOTE（ナラシノオト）」ならしの♪学生生活活用ガイドブック刊行！ https://www.city.narashino.lg.jp/soshiki/koho/gyomu/koho/narashino_to.html
- 4) 第4回（令和4年）ちば講座アワード特別賞及び入選講座 <https://www.skplaza.pref.chiba.lg.jp/clis-net/award/R4/special>